

第26号 (2005年7月)

ISSN 0919-0384

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.26

July 2005

部会活動

東北部会

第26回例会：2005年4月23日(土) 午後1時半～

会場：東北大学川内キャンパス 文系総合研究棟

参加者：22人

報告テーマ・報告者(所属)

- 1.『統治二論』におけるジョン・ロックの状況・法・歴史認識—James Tullyによる研究の紹介から—
小平 民生(福島県立安積黎明高校)
- 2.「J.S. ミルの利潤論」
船木 恵子(武蔵大学総合研究所研究員)
- 3.「ヘレンシュヴァントの経済思想—フランス革命期のステュアート主義者」
岩本 吉弘(福島大学)

『統治二論』におけるジョン・ロックの状況・法・歴史認識—James Tullyによる研究の紹介から—

小平民生(福島県立安積黎明高校)

ロックは、「自然の法の行使は、[自然の]状態においては、あらゆる人の手中に置かれており、それによってあらゆる人は、法の逸脱者を罰する権利をその逸脱を防げるかもしれない程度にまで持っているのである」(『統治二論』第2編、第2章、第7節)と最も基本的な彼の考えを述べているが、同時にこれは当時であっては、奇妙な理論でもあることを意識して、「私は[この教説を]疑っていないが、しかし、この教説を大変奇妙に思う人々もいる」(同書、同編、2章9節)と述べている。その奇妙に思う人々の伝統は、タリーによれば、R・フィルマー等の家父長権的な自然的服従の理論の伝統と、人間は本来的に自由であり、なんらかの同意、契約、信託をその自由の譲渡に含むとする自然的自由の理論の伝統との二つであった。この自然的自由の伝統はローマ法と12世紀の法学のルネサンスに起源を有する古い伝統であり、H・グロチウス等の理論、またロックの『世俗権力二論』もまたこの自然的自由の伝統に根ざしていた。この伝統の最も絶対主義的な理論においてさえも、緊急時における抵抗は正当化されていた。

しかし、自然的自由の伝統は、ロック以前には、政治権力については全体的であり、人々は、自然的に自由であるけれども、その自由は法的権利ではなかった。政治的には、個人は自然的な代表に服従する。このことは、G. ブキャナン、G. ローソン、R. オーヴァトン、A. シドニイのような最もラディカルな理論家達にとっても真実であった。国王と議会の対立が暗礁に乗り上げると、政治権力は個人にではなく、代表団体に戻るとされる。個人が政治権力を行使する能力があると積極的に認める者は誰もいなかったし、それを認めれば、混乱と無秩序のみをがもたらされるというのが通説であった。ロックは通説と相違していたが、人間の自己保存を最重要視し、個人主義が無秩序を導くにくいと論理展開して、タリーによれば、彼以前の五百年に渡る政治的全体主義を非難し、ラディカルなまでに個人主義的に政治権力の起源を再概念化した。『統治二論』は過去のものであるが、当時の諸思想、諸状況を問題として、その問題に答えようとしたロックの精神と努力からは、現代においても多くのものを学ぶことができる。

J.S. ミルの利潤論—利潤論の展開とミルの自然観—

船木恵子(武蔵大学総合研究所研究員)

利潤は、資本主義経済を支える原動力であり、現代資本主義経済は、利潤獲得競争によって展開しているといえるだろう。本報告では、J.S. ミル『経済学原理』(以後『原理』とする)の2篇、静態論の利潤論と、動態論4篇4章の利潤率低下傾向論以下の、利潤とその変動に関連する理論を対象としてミル利潤概念の特徴を述べ、その底流にミルの自然観が存在し、それが『原理』の構造に影響しているのではないかということを主張した。特にミルの利潤要素(権利)論は監督賃金という概念によって、企業家の利潤取得権を明確にし、借入れ資本で起業する資本家(企業家)の汗と努力に論理的な権利を与えたことでシュンペーターがビジネス所得概念の萌芽として評価した部分であるが、それがミルの企業家像やアソシエーション論の論理的支えになることが以前から指摘されている。

ミルはシーニアの制欲説の立場で利潤を「資本家 (capitalist) のシェア」ととらえるが、これは譲渡利潤論を否定し、利潤原因を剰余労働に求めながらも、労働者には賃金を、資本家には利潤取得を権利づけたということで、当時台頭してきた労働全収益権論に対抗する時代の論理を具えたものであった。一般的にリカードゥ利潤論の継承と理解されるミルの賃金・利潤相反論については、ミルは賃金・利潤の相反ではなく、労働の生産力とその生産力の中から労働者が取得する the cost of labor (賃金ではない) が利潤の決定要因となるとして、総労働コストと利潤が相反関係であり、利潤率と総労働コストが互いに逆の方向に変動するという意味での労働コスト・利潤相反を述べている。ミルは相反関係論を資本における賃金・利潤の権利問題に展開するのではなく、「共に同一の作用または原因から生じる共同の結果である (『原理』Ⅲ. p. 472)」という「結果」の利潤率低下傾向の克服に集中させる。つまりミルは、相反原因を人口増加と収穫逡減という自然法則の必然的な自然要因に置きながらも、なお利潤率低下傾向の不利益を解決しようとする。これを労働者と資本家の取得権利の対立に求めず、同じ人間である両者が協力し生産力をあげ、資本蓄積によって解決すると考える (アソシエーション論)。

ミル『原理』は生産・分配峻別論という論理構造の独自性により、自然法則性に包摂された分配法則性の制度選択性を強調するという特徴を持つが、以上のように『原理』利潤論を辿ることでミルの主張がより明確に理解できるのではないだろうか。

ヘレンシュヴァントの経済思想－ フランス革命期のステュアート主義者

岩本 吉弘 (福島大学)

ヘレンシュヴァントに関する私の既発表の2本の研究ノート (福島大学『商学論集』, 第73巻1号・3号) を踏まえ、次のテーマとしてヘレンシュヴァントの階級構成論について報告した。彼は1780年代から90年代にかけてのロンドンに住み、ステュアートの貨幣的経済論をスミスを踏まえつつ継承しようとした非常に特殊な位置にある人物である。周知のようにステュアートは農・工2つの商品生産者階級と貨幣支出階級という3階級論つまり独立生産者モデルを取っ

て貨幣の流通・循環を基礎に近代社会の経済システムを説明し、一方スミスは労働・資本・土地という実物経済の3要素を社会の収入の3大源泉として、労働者・資本家・地主を「文明社会の三大階級」として説明した。また周知のようにこの両者の関係については、ステュアートがいまだ生産資本への認識を持っていなかったという事実から、資本の原始的蓄積という経済史的段階区分を当てはめて振り分ける理解の仕方がある。ヘレンシュヴァントはステュアートの立場を取るのだが、本報告では、ヘレンシュヴァントのテキストから、彼が『国富論』の資本認識を通じて生産世界における資本―賃労働の分裂を認識していること、したがって彼の3階級論の背景には小商品経済段階―資本制段階という問題とは異なる要請を見る必要があること、彼とステュアートの共通点は為政者を主語としたディリジズムの経済論という点、および貨幣数量説を否定した貨幣論にあること、彼はスミスが無用のものとして実物経済の影に押し込めようとした貨幣の総流通を為政者の自覚的コントロールの対象として再び前面に引き出さねばならないと考えたのだが、それは、彼がステュアートとスミスを読み比べた上での、市場システムにおける貨幣と国家の役割に関する一つの見地の積極的な選択の結果だった、といったことを論じた。なおこの内容は研究ノートとして上記『商学論集』第74巻第1号に投稿する予定である。

関東部会

2004年度第1回例会：3月19日 (土) 午後1時～6時
会場：東洋大学 (白山校舎) 甫水会館 4階 会議室
参加者：36名

当日は2つのセッションに分かれて開催された。

(セッション1) 特別講演会

カナダ・マニトバ大学 Evelyn L. Forget

“Cultivating sympathy: Sophie Condorcet’s translation of Adam Smith’s Theory of Moral Sentiments “

[Evelyn L. Forget氏は会員ではないので報告要旨は作成しないが、内容については、Robert Dimand and Chris Nyland (eds.) *The Status of Women in Classical Economic Thought*, Edger Elgar, 2003. 所収の氏の論文を参照されたい。]

セッション2は共通論題「ソーントン『紙券信用論』200年と貨幣経済学」というテーマで実施された。司会および組織者は水田健会員（東日本国際大学）である。発表者は以下の4名である。

1. 水田健（東日本国際大学）：「ソーントンとその後の貨幣経済学」
2. 佐藤有史（湘南工科大学）：「『紙券信用論』（1802）の200年」
3. 大黒弘慈（京都大学）：「ソーントンとバジョットの中央銀行論」
4. 平井俊顕（上智大学）：“HOW DID WICKSELL’S THEORY OF CUMULATIVE PROCESS INFLUENCE KEYNES AND HIS CONTEMPORARIES?”

各報告ごとに質疑応答がなされ、最後に野口旭氏（専修大学）による「総括討論」が行われた。

各報告の要旨は以下の通りである。

ソーントンとその後の貨幣経済学

水田健（東日本国際大学）

今回、関東部会において、ソーントン『紙券信用論』（*An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain*, 1802）公刊200年を記念し、共通論題「ソーントン『紙券信用論』200年と貨幣経済学」と題する研究発表の場を設けた。ソーントンの『紙券信用論』は、貨幣経済学史上の名著であり、ハイエクは、「貨幣の分野における古典派時代の主要な業績はソーントンに帰せられる」とさえ評している。体系的に整理されたものとはいえないが、貨幣経済学史上重要な論点を提起しており、たとえばケインズの短期分析と長期分析との関係、あるいはヴィクセルの市場利子率と自然利子率にまでつながる、銀行利子率と利潤率との関係など、その功績は枚挙に暇がない。今回は、そのようなソーントンの功績を振り返ると同時に、現代までの貨幣経済学の歴史をあらためて再考する機会をもった。ここで貨幣経済学の歴史を一瞥すれば、次のようなことがいえるだろう。

経済学を貨幣にかかわる視点からながめるならば、重商主義期から現代まで、いくつもの大きな争点とさまざまな学派が浮かび上がってくる。重商主義期の貨幣的経済学（富としての貨幣、）より始まり、地金論争（地金主義者の過剰発行批判と兌換再開要求、反地

金主義者の真正手形学説）、通貨論争（通貨学派と銀行学派の還流法則）、マルクスの貨幣観、あるいはヴィクセルからケインズへいたる貨幣的経済学の変遷（ヴィクセル的累積過程、ミュルダール、ハイエク、ケインズ）、さらにマネタリストやポスト・ケインジアン（ケインズ）の貨幣観など、貨幣をめぐる考察は枚挙にいとまがない。

そのなかで、いくつかの大きな概念、たとえば貨幣数量説、銀行学派的な内生的貨幣供給論（真正手形学説、銀行学派、ポスト・ケインジアン、日銀理論……）、ケインズの貨幣観など有力な概念が登場し、それらはそれぞれの時代に対応した理論として、それぞれの時代を分析する道具となるとともに、抽象的理論としての経済理論のなかで、体系の必須概念としての役割を果たしてきた。また貨幣にかかわる論点は、現代ではインフレ・ターゲット論などの理論や政策とも深いかわりをもつ。その意味で貨幣分析は、過去から現代にかけて経済理論と政策にかかわる重要な論点を提供してきた。

『紙券信用論』（1802）の200年

佐藤有史（湘南工科大学）

本報告は、2002年に刊行200周年を迎えたH. ソーントンの『紙券信用論』（1802）の評価の変遷史を垣間見することを目的とする。§1. リカードウの死後から通貨論争が熱を帯びるまでの間のソーントン評には、彼の貨幣信用分析の卓越さと影響力がまだ記憶されていた。だが、通貨論争のさなかにソーントン評は次第に断片的なものとなり、銀行学派やJ. S. ミルによるソーントンへの言及はたかだか特定の論点に関わるものだった（通貨学派によるソーントン批判もそう）。そうした意味ではソーントンは徐々に歴史の底に埋没しつつあった。他方、J. R. マカロックによる「ソーントン＝イングランド銀行の理事」説は、その後の研究者たちの一部に永続的な偏見を抱かせた。興味深いのは、19世紀末のアメリカに比較的よくソーントンを読んでいた経済学者たちもいたという事実である。§2. 以上の19世紀の変遷史は、1920-30年代に、古典派貨幣理論の解釈を巡ってアメリカのハーヴァード学派が（反リカードウ的な）ソーントンを「再発見」と主張した下地を形成したと言えよう。

そうしたソーントン「再評価」の動きは、両大戦間期のハイエクやホートリーらによるソーントン評を経て、第二次大戦後の「反古典派貨幣理論」の最初期の主唱者というケインズ主義的ソーントン「再評価」へと連なる。§3. だが1980—2003年のソーントン像は、ケインズ的な「裁量主義」的金融政策の主唱者というよりはむしろ、中央銀行によるマネーサプライ(信用)の管理の主唱者というマネタリスト的な観点から再評価されたり、あるいは競争的貨幣供給論の提唱者たちの一人とされたり(フリーバンキング学派)、あるいは彼は兌換性よりは銀行のバランスシートにおける銀行資本にこそ関心を寄せたとされたり、ついには彼は正貨に依存しない紙券信用制度をこそ模索したのだとされたりしてきた。§4. 本報告は、19世紀のソーントン評の変遷はリカードの死後の古典派貨幣理論の変遷を映す鏡であり、また20—21世紀のソーントン評の変遷は当の各時代の貨幣理論の所在を映す鏡であると主張し、そうした意味においてソーントン『紙券信用論』が金融思想史上に占める重要な位置を改めて確認するものである。

ソーントンとバジョットの中央銀行論

大黒弘慈(京都大学)

本報告は、対象をソーントンから地金論争、通貨論争を経てバジョットまでの期間に絞った上で、貨幣経済学の歴史におけるソーントンの理論的貢献を改めて浮き彫りにすることを目指す。その際、ヴィクセル、ケインズとの関係よりはマルクスとの関係を重視し、またソーントン『紙券信用論』をリプリントし、バジョット『ロンバード街』を自由銀行主義の立場から評価したハイエクを念頭に置く。バジョットがハイエクとケインズから同時に評価されること自体バジョットの「二重性」を示唆するものであるが、ソーントンもまた、ハイエクからリカードの先駆として通貨主義的に理解されると同時に、ヒックスからはケインズ、ロバートソンの先駆として銀行主義的に評価される。こうした二面性を先駆者に通有の二面性として片付けるのではなく、その二面性を独自に折り合わせようとするところに彼らの理論的特質を読み取ることに意を用いる。

バジョットが自由銀行論と中央銀行論を「両論併

記」し、イングランド銀行銀行部の支払準備金の「二重性」を指摘するというように一見矛盾とも思える議論を展開しているのと同様、ソーントンもまた、兌換に際しイングランド銀行の採るべき措置として発券拡張と発券収縮とを併せ説き、イングランド銀行券と政府紙幣アシニアとを区別しつつ混同するというような揺れを見せる。こうした二面性はとりわけ彼らの準備金分析のうちに明確に読み取ることができる。たとえばヒックスは「パニックに対する最善の緩和剤は適切な銀行準備額とその効率的な使用の信頼である」というバジョットの主張が「ソーントンの教訓」の中により明示的に示されているという。

マルクスもまた『資本論』のなかで、資本制の矛盾と背理を中央銀行の準備金のあり方に求め、ここに全資本制信用制度の「軸点」を見出したのであったが、ソーントンは最初の循環性恐慌よりさらに遡る制度的にまだ未整備な銀行制限時代にあつて、定型的な産業循環と金融政策をまだ知りうる以前に、不測の事態に対処しうる金融制度を準備金のうちに見出そうとしていたと思われる。しかし、準備金が諸種の外的な衝撃を吸収し、衝撃の二次的波及を最小限に食い止める「クッション」(ヒックス)の役割を果たすということは、準備金を要に据える出力系が入力系ほど弾力的でないということである。この跛行性を認識するが故にヒックスは「自動的に円滑に機能を果たすクッション」ではなく「せいぜい適切な時には使い、不適切なときには使わないという勇氣と技量をもつ人々」の存在が必要だと敢えて付け加えたとも思われる。ヒックスがソーントンに即して語った、準備金をめぐるこの金融政策主体の分析は「活力ある中庸」(アリストテレス)を強調するバジョットにこそ相応しいというべきかもしれない。しかし「ソーントンの教訓」の明晰さによってバジョットの準備金分析の複雑さを犠牲にしてはならず、ソーントンはそれを未熟な形で先取りしていたと評するべきだろう。むしろバジョットも警鐘を鳴らすように、準備金をフラットに捉え、すべてを市場の自動作用に任せる自由銀行主義(通貨主義)の陥穽をこそ注意すべきであろう。

HOW DID WICKSELL'S THEORY OF CUMULATIVE PROCESS INFLUENCE KEYNES AND HIS CONTEMPORARIES?

平井俊顕（上智大学）

Introduction

Monetary economics came to the fore with Wicksell's *Interest and Prices* (1898), a century after Thornton's *Inquiry* (1802). The theory of cumulative process proposed by Wicksell was to have great influence on economic theory in the 1920s-30s through critical interpretations.

The purpose of the present paper is to examine this strand of thought by taking in Keynes, Myrdal and Hayek as well as Wicksell. How did Wicksell's theory of cumulative process influence them? How did they evaluate Wicksell's theory as monetary economics, and in so doing take a critical stance on the neoclassical orthodoxy?

We will address these questions, which are of fundamental importance to: (i) understand how monetary economics developed in the inter-war period (one of the most significant developments in modern economics); (ii) understand how Keynes accepted and then rejected Wicksell's influence, or to trace out the Keynesian Revolution.

Wicksell put forward a theory of cumulative process as an alternative to the quantity theory of money. Wicksell took for granted the classical dichotomy between the theory of exchange value and the theory of money prices.

Wicksell's theory of cumulative process greatly influenced younger economists, who succeeded to Wicksell's theory of cumulative process through their immanent criticism. They concurred both in rejecting the classical dichotomy and in their reasons for doing so. However, they differed in how and on what points they should or should not accept Wicksell's cumulative process theory.

[Myrdal]: a divergence between investment and

saving induces a change in the roundabout production structure, which brings about a change in the prices of consumption goods and expectations; this, in turn, widens divergence between investment and saving.

[Hayek]: what matters is the case of forced saving which takes place through injection of money. Although the effects differ according as to whether money is injected into the investment goods or consumption goods sector, analysis of the roundabout production proves the sovereign approach.

[Keynes]: Keynes partially accepted Wicksell's cumulative process theory in the *Treatise*. Theoretically speaking, however, this is not a crucial point. When we trace his theoretical development from the *Treatise* onward, it is essential to keep the main focus on how he dealt with 'Keynes's own theory'*. It was through his self-critical reflection on this that he eventually arrived at the *General Theory*. His harsh criticism of the Wicksellian way of thinking in the *General Theory* epitomizes the nature of the painstaking journey that he labored on for five years.

* See Hirai, *Looking at Keynes's Economics from Multiple Points of View*, University of Tokyo Press (in Japanese), 2003, pp.271-275.

総括討論

「貨幣経済学」とは何か — 一つの問題提起

野口旭（専修大学）

通常、マクロ経済学はケインズによって創始されたと考えられているが、それは正しくない。というのは、貨幣を含む経済を取り扱ってきた古典派以来の貨幣経済学とは、貨幣の保有という異時点選択を前提としているという意味で、本質的にマクロ経済学だからである。その貨幣経済学の先駆者とは、ヒューム、リカードウ、ソーントンらであり、それはのちに、ヴィクセル、フィッシャー、カッセルらによって精緻化され

た。フリードマン、ルーカスらの現代古典派マクロ経済学は、ある意味で、ケインズ経済学によって駆逐されてしまった、この貨幣経済学の「復権」である。

この貨幣経済学のコアとは、貨幣量から物価への因果関係を規定する貨幣数量説と、貨幣は長期には実物に影響を与えないという、貨幣の長期的中立性命題である。しかし、貨幣経済学において実践的に重要なのは、以下の三つの防備帯である。第一は、ソートン＝ヴィクセルによって行われた、信用貨幣経済への拡張と、その信用貨幣の制御可能性である。第二は、名目的硬直性や期待錯誤が存在するケースでの、貨幣の実物に対する非中立性である。第三は、非対称情報に基づく信用不安が生じるケースでの、中央銀行が果たすセーフティネットとしての役割である。こうした貨幣経済学のコアと防備帯を最も初期に包括的に論じた理論家は、いうまでもなくヘンリー・ソートンである。

貨幣経済学についてのこのような理解は、「マクロ経済学」についての従来的な理解に修正を迫ることになる。まず、ケインズのいう「貨幣的経済」すなわち、「貨幣が実物に本質的な影響を与える経済」は、上の意味での貨幣経済学の第二の防備帯に対応しているわけであり、本来の貨幣経済学の一部にすぎない点である。実際、『貨幣論』までのケインズは、基本的にこの貨幣経済学の流れの中に収まっていた。しかしケインズは、『一般理論』では、『貨幣論』の動学的枠組みを放棄し、時間を排除した静学的マクロ体系を採用するという、大胆な「理論的退行」を行った。それは結局、ハイエクその他が失敗し続けてきた貨幣的経済学（＝貨幣経済学の第二の防備帯）の体系化という課題に、最も成功する結果になった。実際それは、ヒックスによってIS-LMという操作可能なモデルとして整理され、その後の「マクロ経済学」を支配し続けることになる。

しかしながら、このケインズ経済学＝マクロ経済学の支配によって失われたものがあった。それが、「本来のマクロ経済学」としての貨幣経済学である。フリードマン、レイオンフーウッド、ルーカルらは、それぞれ異なる問題意識に基づいて、それを復権させようと試みた。それは、現代経済学の重要な一局面を構成している。

西南部会

第98回例会：2004年12月11日（土）13：00～

会場：九州国際大学経済学部

参加者：17名

1. ケインズの金融動機と流動性選好：レイの所論を中心として

丁 遠一（福岡大学・院）

2. マーコヴィッツに消された男－A. D. ロイとポートフォリオ選択理論の誕生

山崎 好裕（福岡大学）

3. スミス価値論再考－『国富論』第1編・第5章を中心に－

飯塚 正朝（佐賀大学）

ケインズの金融動機と流動性選好： レイの所論を中心として

丁 遠一

ケインズが『一般理論』出版後の諸論文において、金融動機という第4の貨幣の保有動機を導入したことはよく知られている。また、この動機が、新規投資に伴う追加的な現金需要として、オリーンの批判に対抗して流動性選好理論を擁護するためのものであったことも周知のことであろう。しかし、流動性選好理論でケインズが立てた貨幣の外生的供給の議論は、カルドアたち内生的貨幣供給論者によって批判されることになった。本報告では、金融動機に着目することで、流動性選好説と両立する内生的貨幣供給理論を打ち立てようとしたアメリカのポストケインジアン系の譜を辿ってみたい。

デヴィッドソンは金融動機を含む貨幣需要関数を初めてIS-LM分析に導入した。ことにデヴィッドソンによれば、計画的な独立投資が増加すると通常通りIS曲線が右にシフトするだけでなく、金融動機に基づくファイナンス需要の増加がLM曲線をも左にシフトさせる。したがって、貨幣の十分な供給増加がない限り、利子率の高騰で国民所得はほとんど増えていかない。これはフリードマンのクラウディングアウトと同じ結論である。

一方、ミンスキーは金融革新がファイナンス需要による利子率上昇を抑制しながら、銀行による内生的貨

幣供給をしばらくの間持続させる可能性を考えた。しかし、銀行のバランスシートが拡張する過程で金融システムの脆弱性が徐々に高まっていく。この拡張が限界に達すると信用の崩壊が経済をパニックに導くとミンスキーは考えた。

レイは、ミンスキーの影響の下、公衆と企業、商業銀行と投資銀行とからなる包括的なモデルを考える。企業はさらに消費財供給者と投資財供給者とに分かれる。投資増大と景気拡張は各セクターのバランスシートにおいて流動性を徐々に低下させていくことになる。これが銀行における長短両金利の上昇を招くことになる。レイはケインズが現金需要にこだわったことは現代においては現実的ではないし、流動性選好をバランスシートの流動性への配慮と読み替える。そうすることで事後的には必ず均衡する信用のフローではなく、各セクターのストックの均衡が利子率を決定するという流動性選好理論のエッセンスを守ったのである。

マーコヴィッツに消された男—

A. D. ロイとポートフォリオ選択理論の誕生

山崎 好裕

現代の金融工学の基礎を築いたとされるハリー・マーコヴィッツのポートフォリオ理論は、彼の 1952 年の論文「ポートフォリオ選択」において初めてその姿を現したと言われる。しかし、ポートフォリオ理論の誕生には、ほとんど知られていないがロイというもう一人の立役者がいた。当時、ケンブリッジ大学シドニー・サセックス校で教鞭をとっていたロイは、同年、「安全第一主義と資産保有」と題する論文を発表し、同型のポートフォリオ選択理論を展開していた。

ロイの論文では確かに有効フロンティアの概念をそれとしては提示せず、唯一の最適ポートフォリオを指摘するかたちになっている。従来はこれがマーコヴィッツ論文に比べて一般性を欠く証拠とされてきた。だが、最適ポートフォリオを指摘するには、安全資産の存在を危険資産からなるポートフォリオとともに考察しなければならない。事実、ロイ論文では貨幣の役割にも焦点が当てられている。

その後、トービンはマーコヴィッツの展開したポートフォリオ選択理論を利用し、分離定理と呼ばれる考

え方を示すことになる。さらにこの業績の上に、60 年代、イェール大学に移ったシャープによってキャップ・エムと略称される資本資産価格形成理論が展開された。ある資産の B 値は、その資産の収益率が安全資産の収益率をどれだけ上回るかと、最適ポートフォリオの収益率が安全資産の収益率をどれだけ上回るかとの比である。こうした理論の展開は、その内容においてマーコヴィッツよりはロイの議論に直結している。

それでは、ここまで優れたロイ論文は、なぜ最初のポートフォリオ選択理論として脚光を浴びなかったのであろうか。エコノメトリカ誌に発表されていることから、ロイ論文が経済学者の間で評価が高かったことは分かるが、その記述はあまりにも愛想がなく数学的であった。また、ロイは後半生をイギリスの官僚に転身して生きることになる。これに対して、マーコヴィッツ論文、さらに著書は、証券業界の関係者にも理解できるだけの丁寧さを持っていた。シカゴ大学のサヴェッジらの人脈のなかで生まれたアメリカの業績ということも、ウォールストリートの覚えをめでたくした理由かもしれない。

スミス価値論再考

—『国富論』第 1 編・第 5 章を中心に—

飯塚 正朝

『国富論』第 1 編・第 5・6・7 章の価値論を「価値尺度論」を中心に検討した。論点は、スミスの商業社会論、富裕論的価値論、真実価格・名目価格論、本源的購買貨幣・価値尺度論、不変の価値尺度論、支配投下労働と支配賃労働との関連、真実価格と名目価格との関連、貨幣価格体系における真実価格論、価格構成部分論（第 6 章）、自然価格・市場価格論である。これらの論点を踏まえて、『国富論』の分配論を展望した。

スミスのいう「商業社会」は、資本蓄積・土地所有を捨象し、「交換性向」を根本動因とする「商人」によって構成される社会であり、孤立的労働の支配する社会と対照される、社会的分業の確立した社会であり、1 つの抽象的概念である。この商業社会における「商人」の消費生活は、 $W_a - G - W_b$ という交換活動を通じて営まれる。この交換表象をスミスは、 $W_a - L_b - W_b$

に置き換え、後者を価値論展開の出発点に据える。だからスミス価値論は、個々の商人の富裕度は W_b の量的多寡によって決まるけれども、商人の W_a の交換価値 (W_a の W_b に対する交換力＝購買力) によって媒介されるという意味において、富裕論的である。第5章の真実価格論＝価値尺度論は W_a の価値の真実の尺度は何かを論点として展開される。

L_b は W_b の投下労働だが、スミスはこの関係を交換過程視し、 L_b は W_b の本源的購買貨幣とし、 L_b を G と対抗させる。そうすることによって、 L_b は W_a の真実の価値尺度であるという命題をかかげる。続いて、労働の価値が不変であることをスミスは一定量の労働＝本源的購買貨幣を手に入れるためには、その人はつねに自己の安楽・幸福・自由の同一部分を手放す（放棄する、犠牲にする）ことを余儀なくされるとみなす。安楽・幸福・自由の同一部分と労働（＝本源的購買貨幣）とはスミスにおいては交換関係にたたされ、両者

は時と所をこえてつねに等価関係にあるとされる。労働の価値が不変である根拠はここに求められる。

労働で測られた価格＝真実価格＝労働価格は「抽象的観念」だが、スミスはそれを抽象的なものとして放置せず、その具体化＝表象化をめざす。支配投下労働→支配賃労働→労働の真実価格・名目価格論、がそれである（貨幣価格体系における真実価格論）。

第6章は従来価値決定論が課題とされていたが、これは誤り。労働だけでなく、利潤・地代も支配労働によって測られるというのが、第6章の論点である。価値決定論は第7章で論じられ、第8章以下の、価格構成部分変動論＝分配論につながっていく。価値決定→変動論もまた、真実価格決定→変動論、と読むことで、『国富論』第1編は一貫した「真実価格体系論」と理解することができる。